

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備
施策	1	出産・子育ての負担軽減
目的	子育て中の父母や出産前の家庭に対して、安心して出産できる環境の整備、子どもの健やかな成長や父母の安心をもたらす支援等により、出産、子育てに対する不安や負担を軽減し、希望を持てる環境を整えます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	妊婦基本健診延べ受診率	%	92.0	—	91.1			93.0
統計	乳幼児健診平均受診率	%	94.9	—	96.8			96.0
統計	ファミリーサポートセンター事業登録者数	人	—	403	470			480
市民	子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる未出産女性の割合	%	—	16.1	13.7			減少
市民	子育てに必要な情報を得たり、相談したりすることができると感じる市民の割合	%	—	43.2	36.2			49.9
市民	子育ての不安や悩みなどを解消するためのサポートがなされていると感じる市民の割合	%	—	32.8	30.8			36.0
その他成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		子どもを産み育てるサポート体制の充実							
手段		子どもの健やかな成長と父母に安心をもたらすケアなどの支援を行います。また、安心して子どもを産み、育てることのできる環境づくりを行います。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	母子保健事業	健康づくり課	76,548	予算対応	予算対応	◎	拡充	拡大	①
2	天使のゆりかご支援事業	健康づくり課	19,426	予算対応	予算対応	○	維持	維持	⑤
3	未熟児養育医療給付事業	健康づくり課	3,337	予算対応	予算対応	—	—	—	—
4	出産・子育て安心ネットワーク事業	健康づくり課	1,538	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤
5	予防対策事務諸経費	健康づくり課	225,763	予算対応	予算対応		拡充	維持	②

取り組み②		子育て世帯への経済的支援							
手段		子育て家庭の経済的負担を軽減するために、子育て世帯に対して、保育料の減免などを、財政計画との整合性を図りながら実施します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	児童手当支給事業	福祉課	1,144,538	予算対応	予算対応	—	—	—	—
2	児童扶養手当支給事業	福祉課	252,564	予算対応	予算対応	—	—	—	—
3	福祉医療費給付事業	福祉課	444,172	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	平成27年度に設置したマタニティサポーターにより、妊娠時からフォローの必要な母親が多いことが明らかになり、支所におけるすくすく子ども相談も広丘、吉田地域が多いことから、母子保健事業を見直し、平成28年度に北部子育て支援センターにマタニティサポーターとチャイルドサポーターを設置し、市民に身近なところで切れ目のない支援体制を構築する。
(2) 事業の重点化	子育て庁内ネットワーク会議で、子育て支援が体系的、効果的な事業になるように検討するなかで、健診後のフォロー事業(のびのび会)は、子ども教育部に移行し元気っ子応援事業への切れ目のない発達支援が行われるようにする。関係課の連携を養育支援連絡会でより強化し、保健師はコーディネーターを務める。
(3) 役割分担の妥当性	北部子育て支援センターは、相談の場所にとどまらず、母親同士の交流の場、情報交換の場となり、産後ケア(日帰り型)の提供も研究していく。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	妊婦基本健診は概ね、乳幼児健診は目標値を達成している。市民意識調査からは、子育てに関する希望や期待より不安を感じている女性の割合が減少している一方で、必要な情報を得たり相談しやすいと感じる割合が減少していることから、情報提供の方法や相談のしやすさについて検討が必要と考えられる。
-------------	---

作成者	所属 健康福祉事業部	職名 課長	氏名 三溝 隆
評価者	所属 健康福祉事業部	職名 部長	氏名 松田 さよ子

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	母子保健事業		担当課	健康づくり課		
概要	対象:	妊産婦及び乳幼児			体系	A-1-1-1
	手段:	各種健診(4か月、1歳6か月、3歳児)、乳児・妊婦一般健康診査、母親学級、子育て学級、離乳食教室、10か月相談、心理相談、乳幼児相談ほか			新/継	拡大
	意図:	出産、子育てへの不安を軽減し健やかな子育てを促進する。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○妊婦一般健康診査、妊婦さん教室及び助産師なんでも相談の実施 ○新生児訪問の実施 ○乳幼児健康診査及び相談事業の実施 ○フォロー教室の実施 ○マタニティサポーターの設置 ○周産期ハイリスクの対応		○妊婦一般健康診査、妊婦さん教室及び助産師なんでも相談の実施 ○新生児訪問の実施 ○乳幼児健康診査及び相談事業の実施 ○フォロー教室の実施 ○マタニティサポーターの設置 ○周産期ハイリスクの対応		○妊婦一般健康診査、妊婦さん教室及び助産師なんでも相談の実施 ○新生児訪問の実施 ○乳幼児健康診査及び相談事業の実施 ○フォロー教室の実施 ○マタニティサポーターの設置 ○周産期ハイリスクの対応	
	決算額 (千円) 76,548		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応	
財源	特定	238	一般	76,310	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
すくすく子ども相談延べ相談者数(4月～8月)	840人	2,133人	2,100人			2,200人			2,300人
マタニティサポーター、フォロー者数(4月～8月)	30人	71人	70人			75人			80人

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		子育て支援庁内ネットワーク会議が設置され、課を超えて母子保健・子育て支援が体系的、効果的な事業になるように検討している。その中で、身近なところで妊娠、出産、育児と切れ目のない包括的な支援システムの確立が課題になってきている。 健診後のフォロー教室(のびのび会)に関しては、切れ目のない発達支援、早期療育の面からも子ども教育部で実施している元気づき支援事業の一環として実施することが望まれる。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		すくすく子ども相談は、月1回の開催にも関わらず、ここ2～3年は、2,000件を超える利用があり、特に広丘・吉田地区では、全体の4割近い相談者数がある。また、H27年度から新規のマタニティサポーター事業もフォロー者数も多く、広丘・吉田地区の者が全体の5割強を占める。以上のようなことから、身近なところで、切れ目のない支援をするためにも、北部エリアにマタニティサポーター、チャイルドサポーターを1名ずつ配置する必要がある。併せて、産後ケア(日帰り型)を北部エリアに設置するために調査・研究していく。														
第1次評価コメント		・要求は認める。・国庫などの財源確保を図ること。・プロジェクトチームで内容の充実を検討すること。														
第2次評価コメント		・提案の方向性は認めるが、市民(母親)にはわかりやすい表現でPRすること。 ・市内の子どもの成長過程をどの部署がどのような形で蓄積し、トータルで把握するのかが検討すること。														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	マタニティサポーターを保健福祉センターに設置し、妊娠届提出時の早期から若年、精神疾患、未婚等の妊婦の支援を行った。子育て支援庁内ネットワーク会議において、妊娠から子育てまでの切れ目のない子育て支援について検討を行い、事業を具体化した。
成果	マタニティサポーターは、妊婦71人の支援を行い、健診・分娩医療機関と密接に連携を図ることができた。家庭支援課との定期的な連絡会により、若年、精神疾患、未婚等支援の必要な親子の情報共有が密接になった。
課題	子育て支援に関する庁内関係課の情報共有については、28年度にさらに強化することとしており、方法、効果を評価していく必要がある。28年度新たに設ける「妊娠から子育てあんしんサポートルーム」の利用状況や市民からの要望を伺いながら、今後の方向性を検証していく必要がある。

作成担当者	部課等 健康福祉事業部健康づくり課	職名	主査	氏名	長岡春美	連絡先(内線)	2145
最終評価者	部課等 健康福祉事業部健康づくり課	職名	課長	氏名	三溝 隆	連絡先(内線)	2140

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	天使のゆりかご支援事業			担当課	健康づくり課				
概要	対象:	不妊治療を行っている夫婦			体系	A-1-1-1			
	手段:	不妊治療に要する医療費の助成			新/継	継続			
	意図:	経済的不安の緩和による不妊治療の促進			区分	ソフト			
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)		
	○不妊治療に要する医療費の助成			○不妊治療に要する医療費の助成			○不妊治療に要する医療費の助成		
財源	決算額 (千円)			計画額 (千円)			計画額 (千円)		
	19,426			予算対応			予算対応		
	特定	14,076	一般	5,350	特定	一般	特定	一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
不妊治療申請者数	2人	99人	90人			91人			92人

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		対象者の事実婚までの拡大、不育症対象等他市の状況と比較しても、充実したサポート体制になっている。制度利用者の63%が出産につながっており成果の大きい事業である。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		申請者は事業開始年から見ると増加傾向にあるが、ここ数年は横ばいで経過しており、現状の予算計上が必要である。															
第1次評価コメント												-					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	経済的な不安を緩和することによる不妊治療の促進のため、治療を行っている夫婦に対して医療費の助成を実施した。
成果	申請者は99人で、目標値(90人)を達成することができた。また、制度利用者の65.4%が出生に繋がっており、不妊治療の促進を図ることができた。
課題	申請者及び助成額ともに増加しており、今後もこの傾向は続くと考えられる。県は年齢制限を設ける等、制度の見直しを行っており、本市においても、今後どこまでの治療を助成の対象としていくか等、助成内容の見直しを視野に入れて検討していく必要がある。

作成担当者	部課等	健康福祉事業部健康づくり課	職名	主任	氏名	米山佳織・川上孝代	連絡先(内線)	2147
最終評価者	部課等	健康福祉事業部健康づくり課	職名	課長	氏名	三溝 隆	連絡先(内線)	2140

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	出産・子育て安心ネットワーク事業		担当課	健康づくり課	
概要	対象:	妊婦		体系	A-1-1-1
	手段:	共通診療ノートの配布による健診医療と出産医療の機能分担と連携、研究費の支給、公開講座の開催		新/継	継続
	意図:	出産医療の医師負担を軽減し、産科医療体制を確保する。		区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
	○産科医療体制の確保 ○「共通診療ノート」による健診・出産連携		○産科医療体制の確保 ○「共通診療ノート」による健診・出産連携		○産科医療体制の確保 ○「共通診療ノート」による健診・出産連携
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)
	1,538		予算対応		予算対応
	特定	0	一般	1,538	特定
					一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
「共通診療ノート」による健診・出産連携数	237	508	560			560			560

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	3	④		現状維持	③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		平成20年共通診療ノート配布開始以降、分娩医療機関と健診医療機関との役割分担が明確になり、連携体制が確立されつつある中で分娩医療機関の医師への負担軽減は図られてきた。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		本市の分娩を支える重要な事業であり、引き続き予算計上が必要である。															
第1次評価コメント												-					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	「共通診療ノート」について、ホームページ等で周知を図った。共通診療ノートを市内の健診協力医療機関に配布し活用を依頼した。松本地域出産子育て安心ネットワーク協議会が計画した講演会の開催及び運営に協力した。
成果	平成27年度の妊娠届出数598件のうち508件について、「共通診療ノート」を活用し、健診協力医療機関からの情報を共有することにより、分娩医療機関での出産につなげることができた。
課題	松本地域以外の医療機関受診者は、手帳の利用ができないので、今後広域的に検討していく必要がある。直接、分娩医療機関から妊娠届がでてきた方(初回の受診から分娩医療機関に受診)が45人いるので、さらに制度の周知が必要である。

作成担当者	部課等	健康福祉事業部健康づくり課	職名	課長補佐	氏名	小林 喜代美	連絡先(内線)	2145
最終評価者	部課等	健康福祉事業部健康づくり課	職名	課長	氏名	三溝 隆	連絡先(内線)	2140

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	予防対策事務諸経費			担当課	健康づくり課			
概要	対象:	乳幼児及び65歳以上の市民			体系	A-1-1-1		
	手段:	予防接種法に基づく予防接種を実施する			新/継	継続		
	意図:	市民全体の免疫水準を維持し、感染症を予防する			区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)	
	○予防接種の実施 ○風しん予防接種の費用助成			○予防接種の実施 ○風しん予防接種の費用助成			○予防接種の実施 ○風しん予防接種の費用助成	
財源	決算額 (千円)			計画額 (千円)			計画額 (千円)	
	225,763			予算対応			予算対応	
	特定	一般	225,763	特定	一般	特定	一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
麻しん風しん混合(MR)Ⅱ期接種率	56.60%	89.80%	95%			95%			95%
風しん予防接種の費用助成	35人	98人	113人			120人			120人

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		麻しん根絶宣言に向けて、国はMRの目標値を定めている。MRⅠ期は、健診に来所する機会がある子どもを対象としており、直接保護者に勧奨を促す機会があるため目標値の95%を達成することができている。しかし、MRⅡ期は5歳になる年が対象であるため直接的な勧奨がしにくく、目標値を達成するためには対象者に新たに予防接種券を送付するのか、ハガキで知らせるのか、保育園等にチラシを配るのかなど更なる検討が必要である。また、風しんの助成については、疾患の流行にも影響を受けているのか話題性に欠け、人数が伸び悩んでいる。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		現状では、定期化された予防接種のみを実施している。平成28年4月開始と言われているB型肝炎を始め、それ以降も定期化される予定のある予防接種があるので対応していく必要がある。風しんについては、5年に一度流行すると言われており、また男性で昭和55年生まれ以前の男性は定期接種の機会が今までなかったので積極的に接種をすることが必要であることから、今後も助成制度は継続していきたい。															
第1次評価コメント		勧奨はICTを活用するなどの工夫をしていくこと。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	予防接種法に基づき13種類の予防接種を実施した。麻しん・風しんⅠ期については、10か月児相談にて接種を勧奨した。Ⅱ期については、8月の夏休み前と就学前調査の確認後の二度にわたってハガキでの接種勧奨を行った。風しんの接種費用補助については、例年どおり婚姻届、妊娠届を受理する際にチラシを配布した。
成果	子どもの未接種者には健診等で呼びかけ、特に乳幼児は高い接種率を維持することができた。麻しん・風しんⅡ期の接種率については、8月に勧奨ハガキを送ったが大きな成果は得られなかった。風しんの補助は98件の申請に留まったが、流行期ではないここ数年は、横ばいの推移と推察される。
課題	予防接種は、種類や受け方が複雑なので、今後も接種事故を起こさない確実なしくみが必要となる。麻しん・風しんⅡ期の接種率の向上については、接種時期が5歳以上7歳未満で健診の時期と離れていることを考慮して、効果的な勧奨の時期と方法を検討する必要がある。成人の風しんの補助については、流行から時間がたっているため市民の関心を高めていく必要がある。

作成担当者	部課等	健康福祉事業部健康づくり課	職名	主任	氏名	永原 敏美	連絡先(内線)	2146
最終評価者	部課等	健康福祉事業部健康づくり課	職名	課長	氏名	三溝 隆	連絡先(内線)	2140

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	福祉医療費給付金事業			担当課	福祉課		
概要	対象:	中学校修了までの児童、障がい者、ひとり親				体系	A-1-1-2
	手段:	福祉医療費給付金の支給				新/継	拡大
	意図:	子育て世帯、障がい者、ひとり親家庭等の医療費負担の軽減を図る。				区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○福祉医療費給付金の支給 (障がい児の所得制限の緩和)		○福祉医療費給付金の支給		○福祉医療費給付金の支給		
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)		
	444,172		予算対応		予算対応		
	特定	136,919	一般	307,253	特定	一般	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
受給者証発行回数	週1	週2	週2			週2			週2

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	3	④		現状維持	③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												受給資格申請書の不備により、受給者証を発行することができなかった者については、不備内容を改め、再申請の手続きをお願いしている。しかしながら、再申請から受給者証が手元に届くまでの間に、医療機関等で受診をしていることもあり、医療費の領収書を福祉課窓口へ直接持参し、請求するものが増えている。以上のことにより、窓口対応件数と領収書処理(申請書記入、医療費計算等)の事務負担が煩雑化している。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												県事業として拡大となった対象医療費分についての補助金請求を適格に行い、財源の確保に努める必要がある。					
第1次評価コメント												-					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	受給資格者に受給者証を交付し、受診窓口に提示することにより、医療費の自己負担分を軽減することができた。
成果	受給資格要件を満たす方に受給者証を交付し、延べ155,621人に福祉医療費を適正に給付した。受給者証の発行回数を、週1回から週2回に増やし、より早く受給資格者に送付することができた。
課題	障がい者の受給資格者が増加しており、給付費の負担増が見込まれるため、財源確保が必要となる。

作成担当者	部課等	健康福祉事業部福祉課	職名	事務員	氏名	一ノ瀬 杏里	連絡先(内線)	2164
最終評価者	部課等	健康福祉事業部福祉課	職名	課長	氏名	古厩 千真規	連絡先(内線)	2110

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備
施策	2	安心して子育てできる環境の充実
目的	子育てや教育に関し、悩みや課題を抱える家庭に対して、相談体制を拡充するとともに、ドメスティックバイオレンス(略称:DV)の被害者への支援、保育環境の確保、男性育児参加の促進等を行うことで、安心して子育てできる環境を整えます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	支援が必要と認められる家庭への訪問件数(養育支援訪問)	件	1	—	16		12
統計	社員の子育て宣言登録企業数	事業所	—	18	28		36
市民	仕事と生活とのバランスに満足している市民の割合	%	—	45.2	32.7		51.9
市民	安心して子どもを預けられる環境があると感じる市民の割合	%	—	37.3	33.5		40.0
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	安心して生活するための支援								
手段	DVや虐待の被害にあった人の支援のため、関係機関との連携を強化し、自立に向けた生活のサポートを行います。また、障がい児の生活をサポートする事業を支援し、提供します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	児童福祉施設費	福祉課	4,581	予算対応	予算対応	—	—	—	—
2	ひとり親家庭福祉推進事業	福祉課	2,881	予算対応	予算対応	○	維持	維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	安心して生活を送るためには経済的に自立することが必要であることから、就職に有利となり、安定した収入につながる資格取得訓練等への支援や孤立防止や生活のサポート等の相談支援を継続する。
(2) 事業の重点化	資格取得養成訓練の制度の周知を図るとともに、訓練開始から就労するまでの、学業と子育てとが両立できるよう、母子父子自立支援員による支援を強化する。
(3) 役割分担の妥当性	DVや虐待の被害にあったひとり親家庭に対し、民生児童委員は、何らかの支援が必要ときには相談に乗ってくれることや、必要な機関につないでくれること等、民生児童委員の業務内容等の理解を深めてもらい、民生児童委員の日頃の見守りによる支援につなげる。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	母子父子自立支援相談員を中心に、ひとり親家庭の相談、支援を行い、平成27年度の相談件数は470件であった。このうち就職、転職相談件数は77件で、全体の26.6%を占めている。一方で、収入アップにつながる資格取得を支援する高等職業訓練促進給付金等の受給者は減少傾向にあり、周知方法について検討する必要がある。
-------------	---

作成者	所属 健康福祉事業部	職名 課長	氏名 古厩 千真規
評価者	所属 健康福祉事業部	職名 部長	氏名 松田 さよ子

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ひとり親家庭福祉推進事業				担当課	福祉課						
概要	対象:	ひとり親家庭				体系	A-1-2-2					
	手段:	児童生徒の就学支度金給付、ひとり親しおじりへの福祉事業補助、親への資格取得訓練への補助				新/継	継続					
	意図:	受給者の生活の安定と自立を図る。				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○福祉事業補助金交付 ○児童生徒就学支度金給付 ○就職に有利な資格取得に係る養成訓練費の支給				○福祉事業補助金交付 ○児童生徒就学支度金給付 ○就職に有利な資格取得に係る養成訓練費の支給				○福祉事業補助金交付 ○児童生徒就学支度金給付 ○就職に有利な資格取得に係る養成訓練費の支給			
財源	決算額 (千円)				計画額 (千円)				計画額 (千円)			
	2,881				4,696				予算対応			
	特定	641	一般	2,240	特定	2,759	一般	1,937	特定		一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ひとり親家庭への資格取得訓練受講人数	2	2	3			3			3

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①				
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	④				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥						
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減					縮小	現状維持	拡大		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												平成27年度の制度利用者は、高等職業訓練促進給付金継続者が2名、自立支援教育訓練給付金支給予定者(現在、対象講座受講中)が1人であるが、利用者は減少していることから、制度の周知方法等について検討する必要がある。					コスト投入の方向性				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												資格取得は就職に有利であることから、県作成のチラシ等を活用し、制度の周知を図る。									
第1次評価コメント												-									
第2次評価コメント												-									

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	ひとり親家庭に対し、就職に有利となる資格取得について、児童扶養手当現況届の提出時に、母子父子自立支援員による面談を行い、制度の説明を行った。
成果	高等職業訓練促進給付金交付による支援者は、1人は継続者で、1人は新規であった。継続者は、准看護師の資格を取得し、さらに正看護師の資格を取得するため学習を継続している。自立支援教育訓練補助金による支援者1人は、ヘルパー2級の資格取得者だったが、介護技術講習会を受講し、介護福祉士の資格を取得したことにより、収入増につながった。
課題	利用者は、減少傾向にあり制度の周知が不足している。引き続き窓口で制度の説明を行うとともに、ひとり親に対する個別通知等により、利用の促進を図る必要がある。

作成担当者	部課等	健康福祉事業部 福祉課	職名	主任	氏名	赤堀 利佳	連絡先(内線)	2111
最終評価者	部課等	健康福祉事業部 福祉課	職名	課長	氏名	古厩 千真規	連絡先(内線)	2110

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造
重点プロジェクト	7	生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築
施策	1	社会や地域への貢献の支援
目的	経験や知恵を蓄積してきた元気な高齢者に対して、就労、サークル活動、地域活動等へのマッチングの支援を行うことで、シニアが生涯現役で生きがいを持って活躍できる地域環境の創造を促進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
市民 自治会活動、ボランティア活動、生涯学習等に月1回以上参加する高齢者の割合(社会活動参加率)	%	—	51.7	-			上昇
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	シニア世代保有技術の活用・就労支援								
手段	生産年齢人口の減少に伴い、高齢者の保有する知識や経験を地域貢献に生かすとともに、高齢者が健康で生きがいのある生活を送り続けるために、市内の中小企業等のニーズとマッチングさせる仕組みを構築します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号

取り組み②	生きがいづくりの支援								
手段	高齢者を対象に塩尻ロマン大学の開講や生きがいづくり講座を開催することで、仲間づくりと生きがいづくりを推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	高齢者生きがいづくり事業(ロマン大学)	長寿課	2,063	予算対応	予算対応	○	縮小	縮小	⑥
2	老人福祉センター等運営事業	長寿課	66,906	予算対応	予算対応	△	維持	縮小	③
3	北小野老人福祉センター運営事業	長寿課	3,242	予算対応	予算対応		拡充	維持	②
4	社会福祉センター運営事業	長寿課	10,901	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤
5	ふれあいセンター洗馬施設維持費	福祉課	31,303	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤

取り組み③	社会参加のための支援								
手段	老人クラブの運営支援の実施や高齢者の社会活動支援を行い、社会活動に参加しやすい環境の整備を行います。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	高齢者生きがいづくり事業(老人クラブ活動)	長寿課	3,594	予算対応	予算対応	△	維持	縮小	③

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	平成28年度は、老人福祉センター3施設(すがの郷、田川の郷、みどりの郷)の指定管理者の更新により事業費の削減を図るとともに、指定管理期間中(28~30年度)に、社会福祉センターを含め今後の施設のあり方について、引き続き検討を行う。高齢者生きがいづくり事業においては、ロマン大学院の運営や老人クラブに対する補助金交付(剰余金の精算)の見直しを行う。
(2) 事業の重点化	平成28年度は、ロマン大学及び大学院の定員割れが生じている中で、大学院(27年度第6期生入学)においては、第2期生から入学者が年々減少を続けている上に再入学を認めている状況にある。よって、ロマン大学の学習プログラムの見直しと大学院の存続について、方向付けを行う必要があることから重点事業とする。
(3) 役割分担の妥当性	健康な高齢者が支援の必要な高齢者を地域社会全体で支えていく時代にあることから、高齢者が地域活動に自ら進んで取り組む機運づくりとその仕組みを構築していく。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	ロマン大学院の廃止や単位老人クラブに対する適正な補助金交付の対応が図られたものの、引き続きロマン大学の学習内容の見直しを進めていく必要がある。また、社会福祉センターを含めた今後の老人福祉センターのあり方については、第1期中期戦略期間中に方向付けを行う必要があることから、平成28年上半年中に方針を定め、早期に対応していくものとする。
-------------	--

作成者	所属 健康福祉事業部	職名 課長	氏名 大和 勝啓
評価者	所属 健康福祉事業部	職名 部長	氏名 松田 さよ子

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	高齢者生きがいづくり事業(ロマン大学)		担当課	長寿課	
概要	対象:	おおむね60歳以上の市民		体系	C-7-1-2
	手段:	ロマン大学及び大学院の開講		新/継	継続
	意図:	高齢者の生きがいづくりと仲間づくりの輪を広げながら、社会や地域で貢献できる人材を育成する。		区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
	○ロマン大学事業補助金交付		○ロマン大学事業補助金交付		○ロマン大学事業補助金交付
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)
	2,063		予算対応		予算対応
	特定	一般	特定	一般	特定
		2,063			

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ロマン大学に満足している受講生の割合	100%	100%	100%			現状維持			現状維持
ロマン大学入学者数	50	50	50			80			80

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	⑤	①			
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4					現状維持	③	⑥
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					⑦	⑦	⑦
総合評価判定				総合評価				C								皆減	縮小	現状維持
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		(ロマン大学)年々受講生は減少傾向にあり、平成27年度には定員を大きく割り込み、学習プログラムの見直しが求められている。 (ロマン大学院)大学同様に受講者は減少している。開講当初の理念である「社会貢献」をしている卒業生が少なく成果としては低いものとする。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		ロマン大学については、学習プログラムの見直しを行う。 大学院については、廃止(28年度の募集停止)を検討する。																
第1次評価コメント		要求どおり削減する。																
第2次評価コメント		・ロマン大学大学院は廃止する方向で検討すること。 ・ロマン大学はカリキュラムを見直し、再入学を認める方向で検討すること。																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	ロマン大学においては、学習プログラムの見直しを行った。大学院においては、廃止に向けて、受講生との協議の場を設け、受講生の声を聞いた。
成果	平成28年度の大学院の受講生募集(7期生)を停止し、27年度に入学した第6期生が卒業する28年度末をもって、大学院を廃止する方針決定を行い、平成28年度当初予算の削減(△400千円)を図った。
課題	ロマン大学の受講生の定員割れが続いていることから、引き続き学習プログラムの見直しなどを行い、魅力ある大学としていくことが求められている。

作成担当者	部課等	健康福祉事業部長寿課	職名	係長	氏名	百瀬 英之	連絡先(内線)	2126
最終評価者	部課等	健康福祉事業部長寿課	職名	課長	氏名	大和 勝啓	連絡先(内線)	2120

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	老人福祉センター等運営事業		担当課	長寿課		
概要	対象:	65歳以上の市民			体系	C-7-1-2
	手段:	指定管理や運営補助により、憩いの場や創作講座等の学習の場を提供する。			新/継	継続
	意図:	高齢者の生きがいがいづくりと健康の保持増進を図る。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○老人福祉センターの指定管理又は補助による運営		○老人福祉センターの指定管理又は補助による運営		○老人福祉センターの指定管理又は補助による運営	
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
	66,906		予算対応		予算対応	
	特定	一般	66,906	特定	一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
老人福祉センター利用者数	15,156	35,099	36,000			現状維持			現状維持

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												現在の指定管理期間(23~27年度)が終了し、新たな指定管理期間を3年間とする。3年間の中で、今後の施設のあり方について方向付けを行う必要がある。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												3年間の指定管理料については、事業費の削減を図るよう、平成27年9月市議会に、債務負担行為の補正計上を行っている。				
第1次評価コメント												・指定管理委託料減額分(2,000千円)は削減する。・施設のあり方を検討していくこと。				
第2次評価コメント												提案どおりの方向性で、各施設の活用方法を見直していくこと。				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	現行の5年間の指定管理期間を3年間に改め、塩尻市社会福祉協議会を指定管理者として再指定した。老人福祉センターのむらについては、設置者の塩尻市社会福祉協議会において、個人利用に限るなど運営規模の縮小が行われた。
成果	平成27年度決算においては、老人福祉センターのむらに対する補助金が対前年度比約4,600千円の減となり、事業費の削減が図られた。
課題	3圏域ごとに、ふれあいセンターの整備を進める方針の下に、次期指定管理期間(28~30年度)中に、今後の老人福祉センターのあり方について、方向付けを行う必要がある。

作成担当者	部課等	健康福祉事業部長寿課	職名	係長	氏名	百瀬 英之	連絡先(内線)	2126
最終評価者	部課等	健康福祉事業部長寿課	職名	課長	氏名	大和 勝啓	連絡先(内線)	2120

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	北小野老人福祉センター等運営事業			担当課	長寿課		
概要	対象:	65歳以上の市民				体系	C-7-1-2
	手段:	憩いの場や創作講座等の開催				新/継	継続
	意図:	高齢者の生きがいがづくりと健康の保持増進を図る。				区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○北小野老人福祉センターの運営		○北小野老人福祉センターの運営		○北小野老人福祉センターの運営		
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)		
	3,242		予算対応		予算対応		
	特定	一般	3,242	特定	一般	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
老人福祉センター利用者数	1,464	3,314	3,600			現状維持			現状維持

○事中評価

評価視点											今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充		④	②	①				
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3		4	現状維持		③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小		⑥					
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											B					コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											入浴、創作講座ともに、利用者が固定化されている。新たな利用者を増やすことが課題である。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											課題はあるものの、予算要求については、経費の削減を図りつつ、現状維持を考えている。									
第1次評価コメント											新たな利用者拡充への工夫をすること。									
第2次評価コメント											-									

○事後評価

区分	年間(4月~3月)		
取組内容	利用者が固定化されているため、創作講座を分館事業として行うこととし、講座内容の見直しを行った。		
成果	分館事業として行う講座については、平成28年度以降も継続して行うこととした。		
課題	引き続き、多くの高齢者に利用いただけるよう、工夫していく必要がある。		

作成担当者	部課等	健康福祉事業部長寿課	職名	係長	氏名	百瀬 英之	連絡先(内線)	2126
最終評価者	部課等	健康福祉事業部長寿課	職名	課長	氏名	大和 勝啓	連絡先(内線)	2120

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	社会福祉センター等運営事業		担当課	長寿課		
概要	対象:	65歳以上の市民、障がい者、ひとり親世帯			体系	C-7-1-2
	手段:	憩いの場や創作講座等の開催、施設の維持管理			新/継	継続
	意図:	高齢者等にふれあいの場を提供するとともに、生きがいづくりと健康の保持増進を図る。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○社会福祉センターの運営		○社会福祉センターの運営		○社会福祉センターの運営	
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
	10,901		予算対応		予算対応	
	特定	一般	10,901	特定	一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
社会福祉センター利用者数	7,067	16,895	16,700			現状維持			現状維持

○事中評価

評価視点												今後の方向性											
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①						
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	レ						
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥								
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦									
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												B						皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		利用者等からの要望により、施設の運営を継続しているが、重油漏れや施設の老朽化により、年々、運営が難しくなっている。																					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		施設の廃止時期についての検討が必要となるが、予算要求については、経費の削減を図りつつ、現状維持とする。																					
第1次評価コメント		ふれあいセンター東部と合わせて、解体に有利な財源(起債)を確保できるよう検討していくこと。																					
第2次評価コメント		-																					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	みどり湖区民に対し、東部圏域地域福祉推進拠点施設の整備方針に基づき、社会福祉センター閉館に向けた方針説明会を、平成27年7月に開催した。
成果	利用者数は前年度から124人の増となっている。平成22年に発生した重油もれ対策については、平成27年度決算事業費が対前年度比816千円の減となり、年々、事業費の削減を図りながら観測を続けている。
課題	築39年が経過し、建物の老朽化が進むとともに、送迎用の大型バス及び乗用車(8人乗り)の車両修繕費がかさむなど、備品類においても老朽化が進んでいる。

作成担当者	部課等	健康福祉事業部長寿課	職名	係長	氏名	百瀬 英之	連絡先(内線)	2126
最終評価者	部課等	健康福祉事業部長寿課	職名	課長	氏名	大和 勝啓	連絡先(内線)	2120

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ふれあいセンター洗馬施設維持費		担当課	福祉課		
概要	対象:	西部圏域の市民、市民全体			体系	C-7-1-2
	手段:	施設を指定管理委託し、各種講座の開催や健康相談等を行う。			新/継	継続
	意図:	西部圏域の地域福祉と利用者の生きがいづくりの推進を図る			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○施設の指定管理 ○施設及びマイクロバス維持費		○施設の指定管理 ○施設及びマイクロバス維持費		○施設の指定管理 ○施設及びマイクロバス維持費	
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
	31,303		予算対応		予算対応	
	特定	0	一般	31,303	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
施設利用者数	11,246	22,073	18,000			18,000			18,000
生きがいづくり等講座開催数	100	124	300			300			300

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	↳	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				「ふれあいセンター広丘」の開設と、今年度からのお風呂の利用料金改正(200円→300円)に伴い、入浴者数は減少しているが、入浴以外の利用者の増員を図る必要がある。								コスト投入の方向性					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				利用者の生きがいづくりにつながる講座や健康相談の方法等について、指定管理者とともに見直しを行う。建設から7年が経過しており、設備等の劣化による改修も増えてくる。													
第1次評価コメント				不断の見直しを行っていくこと。													
第2次評価コメント				-													

○事後評価

区分	年間(4月～3月)	
取組内容	世代間交流や高齢者の生きがいづくりの推進を図るため、塩尻市社会福祉協議会を指定管理者として各種講座等を実施した。	
	開館日数 304日/年	介護予防講座等開催数 124回/年
	利用者数 22,073人/年	介護予防講座等参加者数 1,769人/年
	うち入浴利用者 17,984人/年	
成果	施設利用者は昨年度より減少したが、目標は達成することができた。講座開催数は目標値に届かなかったものの、圏域内の学校や児童館で、福祉学習の機会を提供することができた。子育て講座等の開催により、幅広い年代の方に参加していただくことができた。また、介護予防講座は、体力づくりや体操への関心が高いため新規講座(いきいき講座)を開講し、利用者増につながった。	
課題	入浴以外の利用の増員を図るため、周知方法等を検討していく必要がある。講座においては、参加者が固定化傾向にあるため、新規参加者の募集方法や講座の内容について検討する必要がある。	

作成担当者	部課等	健康福祉事業部 福祉課	職名	係長	氏名	三浦 恵美子	連絡先(内線)	2111
最終評価者	部課等	健康福祉事業部 福祉課	職名	課長	氏名	古厩 千真規	連絡先(内線)	2110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	高齢者生きがいづくり事業(老人クラブ活動)		担当課	長寿課	
概要	対象:	おおむね60歳以上の市民		体系	C-7-1-3
	手段:	老人クラブ活動運営費補助金の交付		新/継	継続
	意図:	生きがいづくりと仲間づくりの輪を広げるとともに、社会参加の促進を図る。		区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
	○老人クラブ活動助成事業補助金交付		○老人クラブ活動助成事業補助金交付		○老人クラブ活動助成事業補助金交付
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)
	3,594		予算対応		予算対応
	特定	1,084	一般	2,510	特定

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
単位老人クラブ会員数	1,876	1,820	1,876			現状維持			現状維持
市友連加入クラブ数	26	25	26			現状維持			現状維持

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												コスト投入の方向性				
単位老人クラブの会員数は年々減少傾向にある。また、役員が負担になるなどの理由から市友連から脱退するクラブも相次いでいる。脱退と前後して活動が低下し、クラブの解体にいたるケースも複数見られる。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												単位老人クラブと市友連の維持及び活動の支援を行うために現状の補助金を維持するが、多分な繰越金が生じているクラブがあることから、補助金の積算方法を見直す。				
第1次評価コメント												不断の見直しを行っていくこと。				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	平成28年度以降の単位老人クラブに対する補助金の精算基準を新たに設け、多額な繰越金が生じないように各単位老人クラブに周知を行った。
成果	塩尻市友愛クラブ連合会結婚相談部が行う結婚相談においては、平成27年度に4組の結婚が成立し、昭和43年からの成立件数が419組となった。
課題	平成27年度末に2クラブが塩尻市友愛クラブ連合会から退会するなど、年々、連合会の活動及び組織体制が低下している。

作成担当者	部課等	健康福祉事業部長寿課	職名	係長	氏名	百瀬 英之	連絡先(内線)	2126
最終評価者	部課等	健康福祉事業部長寿課	職名	課長	氏名	大和 勝啓	連絡先(内線)	2120

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造
重点プロジェクト	7	生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築
施策	2	生涯学習の世代間交流の促進
目的	高齢者をはじめ、自発的に活動する意欲を持った市民に対して、芸術や知識に触れる機会を提供し、市民個人の豊かな生活の創造と地域活動の活性化を促進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
市民 音楽や文化、芸術活動に触れたり、参加したりする機会に恵まれていると感じる市民(高齢者)の割合	%	—	54.0	45.6			55.0
統計 市主催文化芸術事業への来場者数	人	—	23,250	8,690			25,000
市民 図書館や公民館などの利用環境が整っていると感じる市民(高齢者)の割合	%	—	74.7	66.0			75.0
統計 総合文化センター利用者数	人	91,783	—	94,154			93,000
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	地域福祉推進拠点施設の整備								
手段	東部圏域における世代間交流事業や健康づくり活動を推進する福祉の拠点施設を整備します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	東部圏域地域福祉推進拠点施設整備事業	福祉課	0	0	10,000 7,500	◎	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	地域福祉推進拠点施設は、日常生活圏域ごとに1か所を整備することとしているため、平成29年度には、「みどりの郷」を改修するための実施設計の発注ができるよう計画的な事業推進を図る。
(2) 事業の重点化	「みどりの郷」を改修し、東部圏域における拠点施設とする市の整備方針について、地域住民の理解が得られるように丁寧な説明をする。また、事業部内のプロジェクトにおいて、地域活動の活性化に繋がる事業等について検討する。
(3) 役割分担の妥当性	平成28年度前期までに、施設整備の概要等の素案をまとめ、関係機関等に提案し、意見を伺いながら基本計画をまとめる。また、施設の利用方法等について、利用委員会等を立ち上げ検討していく。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	健康福祉事業部内に設置した「福祉施設等利活用プロジェクトチーム」においてまとめた、東部圏域地域福祉推進拠点施設整備の考え方(素案)について、庁内合意を図り、東部圏域の区長会や地域住民、議会等に対して丁寧に説明し、意見を伺いながら、平成29年実施設計、30年整備工事が実施できるように関係機関等との調整を進めたい。
-------------	--

作成者	所属 健康福祉事業部	職名 課長	氏名 古厩 千真規
評価者	所属 健康福祉事業部	職名 部長	氏名 松田 さよ子

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	東部圏域地域福祉推進拠点施設整備事業			担当課	福祉課			
概要	対象：東部圏域の市民、市民全体				体系	C-7-2-1		
	手段：「みどりの郷」の入浴施設を改修し、東部圏域の地域福祉推進拠点施設を整備する。				新/継	新規		
	意図：世代間交流事業や健康づくり活動を推進する拠点施設を整備する。				区分	ハード		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)	
	○整備方針の検討			○整備方針の検討			○実施設計	
財源	決算額 (千円)			計画額 (千円)			計画額 (千円)	
	0			予算対応			7,500 4,100	
	特定	0	一般	0	特定	7,100 3,600	一般	400 500

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
庁内検討プロジェクト開催数	5	9	10			6			0
地元説明会等 開催数	5	5	6			6			3
実施設計 進捗率	0	0	0			0			100

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①		
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減		縮小		現状維持		拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												「みどりの郷」を改修し、東部圏域地域福祉拠点施設にすることについて、圏域内の区長会に説明し、意見を伺ったところ、反対意見は無かった。しかしながら、地元みどり湖区の一部の方からは、「社会福祉センター」の閉鎖について強い反対意見が出された。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												圏域内の区長からは「みどりの郷」改修について、既存施設の全面的な改修の要望が強い。改修工事の内容については、ふれあいセンター事業に必要な機能の整備を目的に、改修費も含めて十分な検討が必要である。事業部内検討プロジェクトを立ち上げ、平成28年8月までに東部圏域福祉拠点施設整備概要等の素案について意見集約をしていく。							
第1次評価コメント												・方向性は認めるが、社会福祉センターとの統合を検討していくこと。 ・最適化債などの有利な起債を活用できるよう工夫をしていくこと。							
第2次評価コメント												-							

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	「みどりの郷」を改修し、東部圏域地域福祉推進拠点施設として整備することについて、東部圏域内の区長会等に説明を行い、意見を伺った。健康福祉事業部内の「福祉施設等利活用検討プロジェクトチーム」において、検討会議を9回開催し、内1回は、新潟県長岡市、糸魚川市を視察し、施設における事業内容及び整備の規模、機能等について検討を行った。
成果	地元の説明会は、概ね目標どおり開催できた。福祉施設等利活用検討プロジェクトチームにおいて、東部圏域地域福祉推進拠点施設整備の考え方(素案)をまとめることができた。
課題	施設の運営方法や具体的な事業内容について、検討を継続し、検討結果については、議会、圏域内の区長会等に、引き続き丁寧に説明していく必要がある。

作成担当者	部課等	健康福祉事業部 福祉課	職名	係長	氏名	三浦 恵美子	連絡先(内線)	2111
最終評価者	部課等	健康福祉事業部 福祉課	職名	課長	氏名	古厩 千真規	連絡先(内線)	2110

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造
重点プロジェクト	8	健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続
施策	1	健康寿命の延伸
目的	シニアをはじめとした市民の健康課題を解決するため、自主的な健康管理の支援、生活習慣病や介護の予防、疾病の早期発見などの健康増進への取り組みを進め、市民の健康寿命の延伸を目指します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値			達成値		目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	
統計	特定健康受診率	%	41.8	42.1	-		60.0
統計	週2回以上1回30分以上の軽く汗をかく運動習慣がある人の割合	%	35.5	35.0	-		41.0
統計	運動や食生活等の生活習慣を改善してみようと思う人の割合	%	63.9	62.1	-		75.0
統計	介護予防(いきいき貯筋倶楽部関係)の自主グループ数	グループ	—	1	5		10
その他 成果	特定健康受診率の暫定値(年度末数値)は、平成25年度37.1%に対し平成27年度は37.3%で横ばいである。						

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		生活習慣病の発症予防と重症化予防							
手段		健康寿命の延伸のため、地域の特性に応じた重点的な健康増進活動や保健指導により、原因となる危険因子(高血圧、脂質異常、喫煙、糖尿病等)を早期に発見し、改善を図っていく取り組みを進め、生活習慣病予防及び重症化予防を図ります。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	特定健康診査等事業諸経費(国保特会)	健康づくり課	45,627	予算対応	予算対応	◎	拡充	維持	②
2	後期高齢者等保健対策事業	健康づくり課	28,777	2,000	2,000		維持	維持	⑤
3	食育推進事業	健康づくり課	1,229	予算対応	予算対応		拡充	維持	②
4	歯科保健事業	健康づくり課	3,853	予算対応	予算対応		拡充	維持	②

取り組み②		がんの発症予防と早期発見							
手段		がん検診の受診勧奨や啓発キャンペーン活動等を通じ、検診の受診率を向上させ、がんの発症予防と早期発見につなげます。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	健康増進事業	健康づくり課	73,454	7,600	7,600	○	拡充	維持	②
2	感染症予防対策費	健康づくり課	7,026	予算対応	予算対応		拡充	維持	⑤

取り組み③		市民主体の健康づくり活動の促進							
手段		地域住民やさまざまな団体、機関とともに、地域全体で健康課題を設定し健康増進に取り組む、市民主体の健康づくり活動の活性化を図ります。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	健康活動支援事業	健康づくり課	899	予算対応	予算対応		拡充	維持	②
2	市民健康増進事業	健康づくり課	1,176	予算対応	予算対応		拡充	維持	②

取り組み④		介護予防の推進							
手段		介護予防を推進するため、自主的に介護予防活動ができる環境整備やその活動を継続する仕組みの構築に加え、予防事業修了者や地域住民による自主運営を促進します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	ふれあいセンター広丘施設維持費	福祉課	41,272	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤
2	介護予防拠点整備事業	長寿課	55,823	-	-		維持	維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	平成28年度は、食育推進事業の農業体験事業を縮小し、管理栄養士を市の健康課題である、糖尿病性腎症への栄養指導を強化する。保健師は、母子保健事業の見直しにより生じたマンパワーを母子から生活習慣病対策に移し、特定健診結果に基づく保健指導に注力し、生活習慣病予防、重症化予防、介護予防につなげていく。
(2) 事業の重点化	平成28年度は、糖尿病性腎症の重症化対策として、管理栄養士の栄養指導を、医師会と協議しながら対象者を拡大していく。特定健診の結果について、国保データベースを活用しながら、保健師の保健指導を強化する。
(3) 役割分担の妥当性	食生活改善推進協議会、ヘルスアップ委員、スポーツ普及員、推進員等の団体と連携し、市民に市の健康課題、地域の特性、生活習慣の改善の重要性等を伝え、共有しながら、「自分の健康は自分で守る」市民の意識を醸成していく。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	施策指標が実施年度の半年後に確定するものがあるため、現時点では評価が難しいところがある。特定健診の受診率(暫定値)は概ね横ばいである。
-------------	---

作成者	所属 健康福祉事業部	職名 課長	氏名 三溝 隆
評価者	所属 健康福祉事業部	職名 部長	氏名 松田 さよ子

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	特定健康診査等事業諸経費		担当課	健康づくり課		
概要	対象:	塩尻市国民健康保険被保険者			体系	C-8-1-1
	手段:	「特定健康診査実施計画」に基づき、特定健康診査及び特定保健指導を実施する。			新/継	拡大
	意図:	健康寿命の延伸を実現し、健康で活力ある地域社会を実現するとともに、医療費の適正化を図り、財政負担の軽減を図る。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○特定健康診査 ○特定保健指導 ○医療費の適正化		○特定健康診査 ○特定保健指導 ○医療費の適正化		○特定健康診査 ○特定保健指導 ○健診項目に口腔審査追加の検討	
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
	45,627		予算対応		予算対応	
	特定	17,165	一般	28,462	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
受診勧奨者数(訪問・電話・はがき等)	3,909	12,863	12,000			12,000			12,000
人間ドック・職場・医療受領等データ受領数	168	652	570			580			600

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①			
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4							
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い							
総合評価判定				総合評価				B								⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		(1)国保特別会計人間ドック補助金交付者から、一部の受診者の受診結果が提出されておらず、補助金を交付しても受診率の向上につながっていない。 (2)「20・25歳の希望者」の受診が、継続した受診へつながりづらい。 (3)効率的・効果的な受診勧奨、保健指導の実施																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		(1)市民課と協議し、補助金交付要綱の見直しの検討。補助交付申請時の受診結果の提出及び特定健診との重複受診禁止について周知の徹底を図る。 (2)「20歳・25歳の希望者」を「25歳以上の希望者」に見直し、30歳以上の継続受診へつなげていく。 (3)ICTを活用した効率的・効果的な受診勧奨、保健指導の検討。(総合健康システムの再構築に併せて検討)																
第1次評価コメント		改善案のとおり効果的な受診勧奨ができるようICTを活用するなど検討していくこと。																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	受診勧奨はがき以外に、対象者を絞り、訪問・電話で受診勧奨を実施した。(春→平成24年度以降、健診も医療機関も受診していない方 冬→昨年度の特定健診結果で受診勧奨判定値以上のものがあつたが、健診を受診していない方) 人間ドックについては、生活習慣病予防のため、補助金申請時に結果を提出していただくようお願いし、職場・医療機関受領データについては、文書でデータ提出依頼を実施した。
成果	訪問や電話での受診勧奨では、対象者の約2割の方が健診を受診した。データ受領については、職場健診データ受領数は減少したが、人間ドックからのデータ受領数は目標値を達成した。
課題	1回受診しても、継続して受診しない方が2割程度いる。継続受診していただく工夫が必要である。また、若い頃からの健診受診が大切だが、20・25歳の受診では、継続受診となっていないので検討が必要である。

作成担当者	部課等	健康福祉事業部健康づくり課	職名	主任・主事	氏名	巾 香織・上村 遥	連絡先(内線)	2143
最終評価者	部課等	健康福祉事業部健康づくり課	職名	課長	氏名	三溝 隆	連絡先(内線)	2140

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	後期高齢者等保健対策事業		担当課	健康づくり課	
概要	対象:	後期高齢者医療制度に加入している市民及び生活保護を受給している市民		体系	C-8-1-1
	手段:	健康診査を実施し、保健指導を行う。		新/継	拡大
	意図:	生活習慣病の早期発見と重症化を予防し、健康の保持増進を図る。		区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
	○生活習慣病予防健診 ○人間ドック助成		○生活習慣病予防健診 ○人間ドック助成		○生活習慣病予防健診 ○人間ドック助成
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)
	28,777		市町村特別対策広報等事業交付金 2,000 ※その他の事業費は予算対応		市町村特別対策広報等事業交付金 2,000 ※その他の事業費は予算対応
	特定	21,187	一般	7,590	特定 2,000 一般 0

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
人間ドック等補助金延べ交付人数	21	54	100			130			150
重症化の可能性が高い生活習慣病予防健診受診者への指導率(面接者数/抽出者数)	59%	80.4%	70%			80%			90%

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	↳			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減		縮小		現状維持		拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												後期高齢者医療制度被保険者に対する人間ドック補助を平成27年度から開始した。財源については長野県後期高齢者医療広域連合から全額補助を受けているが、広域連合の予算内での補助であるため、市一般会計からの一部補填となる可能性がある。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												平成28年度以降の人間ドック補助金について、一般財源分を考慮に入れて計画する。							
第1次評価コメント												人間ドック補助金については当初計画どおり。							
第2次評価コメント												-							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	生活習慣病予防健診(後期高齢者医療制度に加入している方の健診)の結果振分け表を作成し、保健指導を実施した。(加入者のうち約94%が既に医療機関に受診しているため、対象者数は少ない。) 後期高齢者医療制度の加入者にも人間ドック受診を推進するため、広報等により周知した。
成果	未治療者については、医療受診につなげることができた。治療中だが値が安定していない者や、医療機関受診中断者には、医療の必要性を保健指導した。 年度後半から、後期高齢者医療制度の加入者の人間ドック補助金の申請者が増加してきた。
課題	75歳以上の重症化を予防するには、後期高齢者医療制度加入者への働きかけだけでは、遅い部分もある。 若い年代(特定健診対象者)からの、予防の意識づけが必要である。 まだ人間ドックの補助制度を知らない方がいるため、継続的な周知が必要である。

作成担当者	部課等	健康福祉事業部健康づくり課	職名	主任・主事	氏名	巾 香織・上村 遥	連絡先(内線)	2143
最終評価者	部課等	健康福祉事業部健康づくり課	職名	課長	氏名	三溝 隆	連絡先(内線)	2140

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	食育推進事業		担当課	健康づくり課		
概要	対象:	市民全体			体系	C-8-1-1
	手段:	健診結果に基づく栄養指導・栄養教室、乳幼児健診や母親学級における栄養指導・栄養教室、「塩尻おいしく減るsee応援店」の増加・普及			新/継	継続
	意図:	適切な栄養摂取により、肥満ややせを予防し、生活習慣病の発症予防、重症化予防、低出生体重児出産のリスクを下げ、ライフステージに応じた健康でいきいきとした生活の維持を図る。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○食生活栄養改善普及事業 ○母子栄養指導事業 ○高齢者食生活改善事業 ○生活習慣病予防事業 ○塩尻おいしく減るsee応援店指定事業		○食生活栄養改善普及事業 ○母子栄養指導事業 ○高齢者食生活改善事業 ○生活習慣病予防事業 ○塩尻おいしく減るsee応援店指定事業 ○若い世代への食育啓発事業		○食生活栄養改善普及事業 ○母子栄養指導事業 ○高齢者食生活改善事業 ○生活習慣病予防事業 ○塩尻おいしく減るsee応援店指定事業 ○若い世代への食育啓発事業	
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
	1,229		予算対応		予算対応	
特定		一般	1,229	特定	一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
個別栄養指導人数	273	734	740			750			760
塩尻おいしく減るsee応援店指定数	14	18	25			40			60

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B									皆減	縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				農業体験事業は類似するものを他団体でも実施している。安全面・作業面から参加者数は限定され、職員の人件費等から、妥当性や効率性が低い。「塩尻おいしく減るsee応援店」指定事業は、店舗や取り組みをPRすることが重要であるが、主として市ホームページであり、PRする手段に限られる。								コスト投入の方向性					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				農業体験事業は平成28からは縮小または廃止を検討している。これに伴い、CKD(慢性腎臓病)重症化予防のための個別指導へ力を入れていく(別紙)。「塩尻おいしく減るsee応援店」の利用を促し、さらに指定店舗を増やすため、広くPRするためのマップを作成する(別紙)。													
第1次評価コメント				マップはICTの活用を検討すること。													
第2次評価コメント																	

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	食を通じて市民の健康づくりを推進するため食育推進事業を実施した。 ①きらめきヘルシー教室 教室開催数:8回 実参加人数:16人(内2名が食生活改善推進協議会へ入会) ②親子農作業体験 8回 64人 ③第三次塩尻市食育活動推進プログラム作成 ④「塩尻おいしく減るsee応援店」指定事業 18店
成果	教室や体験に参加した人は食に対する理解等深めることができた。 新規に「塩尻おいしく減るsee応援店」指定事業を開始し、18店を指定するとともに、事業や店の取り組みについて、ホームページ等を通じて周知することができた。
課題	「塩尻おいしく減るsee応援店」の指定については、指定の意味と利点を、飲食店等に理解してもらう必要がある。

作成担当者	部課等	健康福祉事業部健康づくり課	職名	主任	氏名	今井きみ子	連絡先(内線)	2146
最終評価者	部課等	健康福祉事業部健康づくり課	職名	課長	氏名	三溝 隆	連絡先(内線)	2140

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	歯科保健事業		担当課	健康づくり課		
概要	対象:	市民全体			体系	C-8-1-1
	手段:	乳幼児、妊産婦から成人、高齢者までの歯科健診・相談の実施			新/継	継続
	意図:	生涯を通じて歯と口腔の健康増進に取り組むことにより、生活の質の向上、心豊かな生活を目指す			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○在宅歯科健診 ○さわやか歯科健診 ○妊婦歯科検診 ○よい歯を守る相談会 ○口腔管理と生活習慣病に係る健診事業の実施支援		○在宅歯科健診 ○さわやか歯科健診 ○妊婦歯科検診 ○よい歯を守る相談会 ○口腔管理と生活習慣病に係る健診事業の実施支援		○在宅歯科健診 ○さわやか歯科健診 ○妊婦歯科検診 ○よい歯を守る相談会 ○口腔管理と生活習慣病に係る健診事業の実施支援	
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
	3,853		予算対応		予算対応	
	特定	1,333	一般	2,520	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
さわやか歯科健診受診率(%)		5.9	5.5			5.8			6
3歳児でむし歯のない者の割合(%)		85.0	83.5			84.0			84.5

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①					
1	2	3	④	1	2	3	④	1	②	3	4		現状維持	③	⑤						
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥							
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												事業自体については問題はないが、平成26から信大との連携事業による歯科健診事業を開始したこと、医療と介護の連携推進協議会が発足し、高齢者部門の業務が増加したことにより、歯科衛生士(嘱託1名)が非常に多忙になっている。					コスト投入の方向性				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												歯科保健事業は、健康寿命延伸を図るためには欠かせない事業のひとつであるが、対象者は高齢者をはじめ妊産婦、乳幼児と幅広い。歯科衛生士の配置の充実が必要である。									
第1次評価コメント												松本歯科大学との連携を強化し、歯科衛生士の確保についてはフィールドワークの活用などを検討すること。									
第2次評価コメント												歯科衛生士のあり方を塩筑歯科医師会と連携し、見直しを検討すること。									

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	子どもから高齢者までを対象に歯科健診・訪問、歯科保健指導を実施した。 ①さわやか歯科健診 248人、妊婦歯科健診 158人、訪問歯科健診 79人 ②在宅の高齢者・障害者への歯科衛生士による訪問 512件 ③歯科衛生士によるすすく子ども相談等 354人、個別指導・訪問 276人	
成果	親が、子どもの口腔に対する関心が高くなり、相談件数が増加するとともに、子どもの口腔衛生が向上した。在宅の高齢者への訪問では、関係者と連携し訪問指導することによって、高齢者の口腔ケア、口腔機能向上を図ることができた。	
課題	保育園に入園してから、う歯(虫歯)保有率が増える傾向にあることから、保育園での指導の充実が必要である。	

作成担当者	部課等 健康福祉部 健康づくり課	職名 係長	氏名 上條 竹美	連絡先(内線) 2142
最終評価者	部課等 健康福祉部 健康づくり課	職名 課長	氏名 三溝 隆	連絡先(内線) 2140

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	健康増進事業		担当課	健康づくり課							
概要	対象:	成人男女		体系	C-8-1-2						
	手段:	各がん検診、クーポン事業の実施、未受診者対策や各種イベント等を活用した受診勧奨		新/継	継続						
	意図:	主要疾患死因第1位であるがんの発症予防と早期発見を図り、市民が健康で長生きのできる社会の実現を目指す。		区分	ソフト						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)						
	○がん検診(胃がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん・肺がん・前立腺がん) ○骨いきいき健診 ○肝炎ウイルス検診 ○未受診者への受診勧奨 ○働く女性のがん検診等受診支援の拡充 ○がんに関する情報提供、啓発活動の実施		○がん検診(胃がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん・肺がん・前立腺がん) ○骨いきいき健診 ○肝炎ウイルス検診 ○未受診者への受診勧奨 ○リレーフォーライフへの参加による検診PR ○子宮HPV検診 ○働く女性のがん検診等受診支援の拡充 ○がんに関する情報提供、啓発活動の実施		○がん検診(胃がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん・肺がん・前立腺がん) ○骨いきいき健診 ○肝炎ウイルス検診 ○未受診者への受診勧奨 ○リレーフォーライフへの参加による検診PR ○子宮HPV検診 ○働く女性のがん検診等受診支援の拡充 ○がんに関する情報提供、啓発活動の実施						
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)						
	73,454		600		7,600						
	子宮HPV検診委託料 0 無料クーポン 600 ※その他の事業費は予算対応		子宮HPV検診委託料 0 無料クーポン 600 ※その他の事業費は予算対応		子宮HPV検診委託料 7,000 無料クーポン 600 ※その他の事業費は予算対応						
特定	1,331	一般	72,123	特定	0	一般	600	特定	0	一般	7,600

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
検診のPR回数	9	18	17			18			18
休日開催、託児、特定健診等との同時開催数	6	6	8			9			9
精密検査未受診者への受診勧奨実施回数	0	4	3			3			3

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												国が胃内視鏡検査を推奨しているため、本市においても導入について検討する必要がある。また、子宮HPV検診についても、医師会からの要望があるため、導入について検討する必要がある。 女性検診の集団検診について、申込者数及び受診者数が低迷している。原因は調査中だが、検診の利便性や実施回数等を検討する必要がある。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												胃内視鏡検査・子宮HPV検診について国の動向や周辺市町村の状況をみて実施について検討したい。 働く世代の女性が受診しやすいよう、休日の検診及び女性検診(子宮頸がん・乳がん)の同時実施の日数を増やす。					
第1次評価コメント												・改善案のとおり働く女性が受診しやすい環境を工夫すること。 ・HPV検診はH29年度からシステムの更新に合わせて導入すること。					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	市民の健康増進を図るため、保健対策事業として各種検診を実施した。 ①胃検診1,740人 ②大腸検診3,504人 ③肺がん検診6,664人 ④子宮頸部検診2,148人 ⑤乳房検診2,400人 ⑥前立腺がん検診1,195人 ⑦その他、骨・肝炎ウイルス検診1,685人
成果	がん検診については、検診のPRや未受診者への受診勧奨に努めたが、受診者数は前年度に比べ109人減少した。がんの発見は例年と同程度の発見であり、早期治療につながった。
課題	がんによる死亡者の多くにとって、早期発見の機会となるがん検診が重要と考えられることから、検診未受診者への受診勧奨を更に進める必要がある。

作成担当者	部課等 健康福祉事業部健康づくり課	職名	主任	氏名	川上 孝代	連絡先(内線)	2144
最終評価者	部課等 健康福祉事業部健康づくり課	職名	課長	氏名	三溝 隆	連絡先(内線)	2140

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	感染症予防対策費		担当課	健康づくり課		
概要	対象:	40歳以上の市民			体系	C-8-1-2
	手段:	結核検診の実施、災害時用品備蓄			新/継	継続
	意図:	結核・肺がんの早期発見により、市民の健康維持を図る。 新興感染症拡大防止対策により市民の安全・安心の確保を図る。			区分	ソフト
年度別 事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○肺のレントゲン検診		○肺のレントゲン検診		○肺のレントゲン検診	
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
	7,026		予算対応		予算対応	
	特定	0	一般	7,026	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
実施会場及び実施数	64	64	64			65			65
休日開催、他検診との同時開催実施	1	1	1			2			2
精密検査未受診者への受診勧奨回数	3	3	3			3			3

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				コスト投入の方向性					休廃止	⑦	皆減	縮小	現状維持
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				肺のレントゲン検診が無料の検診であることから、肺がんCT検診との重複受診が多い。市負担額が増えるため、改善が必要と思われる。また、若い世代の受診が少なくなっており、職場での検診や人間ドックの受診等が考えられる。 本市はレントゲン撮影後に独自で塩筑医師会による読影、再検査としてのCT検査を行っている。受診者が医療機関による精密検査を受けるにはCT検診の結果が出てからになるため、レントゲン撮影から精密検査を受けるまでに時間がかかってしまう。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				肺のレントゲン検診と肺がんCTとの選択方式について、総合健康システム再構築に併せて検討したい。現在塩筑医師会に読影依頼をしているため、検討していく。													
第1次評価コメント				重複受診を避けるよう工夫をすること。													
第2次評価コメント				-													

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	昨年度同様、検診時期を夏季に設置し、実施数も増やした。また9月の休日に特定健診と胃大腸検診との同時実施を行った。肺のレントゲン検診と肺がんCTとの重複受診対策として、通知やチラシに注意書きを入れ周知するとともに、それぞれの検診時においても注意を促した。
成果	昨年度に比べ、受診者は150人増加した。 平成28年度10月から再構築される総合健康システムでは、肺がんCTの申込者には肺のレントゲン検診の案内が出ないようにシステムを構築してもらうよう依頼した。
課題	レントゲン撮影から結果判定が出るまでに時間がかかる課題については、医師会と話し合いを行ったが、現状のままいくことを要請される。受診者が不安にならないよう説明を行い、対応していく必要がある。

作成担当者	部課等 健康福祉事業部健康づくり課	職名	主任	氏名	上條 さやか	連絡先(内線)	2143
最終評価者	部課等 健康福祉事業部健康づくり課	職名	課長	氏名	三溝 隆	連絡先(内線)	2140

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	健康活動支援事業		担当課	健康づくり課	
概要	対象:	おおむね20歳以上の市民		体系	C-8-1-3
	手段:	関係団体の連携による自発的な取り組みへの支援 地域の健康課題の把握と共有化		新/継	新規
	意図:	健康でいきいきと過ごすことのできるまちの実現に向け、市民が共に支えあい、社会全体で応援できる仕組みづくり、体制づくりを目指す。		区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
	○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○健康づくりモデル地区の検討 ○企業・各種団体との連携の検討 ○国保データベース等を利用した地区活動 ○ヘルスアップ委員会からウォーキングマップの周知活動(ウォーキングの普及)		○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○健康づくりモデル地区の選定 ○企業・各種団体との連携、企業や団体の集まりを回り健康に関する情報の普及活動を実施 ○国保データベース等を利用した地区活動 ○ウォーキングマップの周知活動(ウォーキングの普及) ○健康活動を担う市民団体の選定、委託		○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○健康づくりモデル地区の選定と事業展開 ○企業・各種団体との連携、企業や団体の集まりを回り健康に関する情報の普及活動を拡大して実施 ○国保データベース等を利用した地区活動 ○ウォーキングマップの地区での活用(ウォーキングの普及) ○健康活動を担う市民団体の選定、委託
	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)
財源	899		予算対応		予算対応
	特定	一般	899	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
健康セミナー参加率	38%	36%	40%			40%			40%
手ぬぐいの貸し出し・貸与枚数	487枚	697枚	1000枚			1000枚			1000枚
ウォーキングマップ配布数	(1005枚)	349(1294)	500冊			600冊			600冊

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①		
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4						
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い						
総合評価判定				総合評価				B								皆減	縮小
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												地域福祉推進ひろばの健康部会が独自にウォーキングマップを作成し、平成27年9月に完成した。部会としての大きな活動は終了した。健康部会のメンバーも高齢化・部員の減少、部員の意識として個人の健康づくりに留まっているなど、本事業の目的でもある市全体の健康づくりについての仕組み・体制づくりという点からずれてきている。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												ヘルスアップ委員会へ健康部会を合併し、ウォーキングマップの発行・利用は継続し、より効果的に市民全体へ健康づくりの意識向上と健康の底上げを行いたい。予算については、ウォーキングを行う市民を増やすことを目的に広く地区へマップの配布を行いたいため、現在の予算額を維持としたい。					
第1次評価コメント												・ウォーキングマップの普及にはICTの活用を検討すること。 ・地域プラットフォーム事業と連携し、既存組織の見直しを並行して検討すること。					
第2次評価コメント												ファミリースポレク等のスポーツ系イベントについては、体育協会中心に運営するよう、見直しを検討すること。					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	健康部会が作成したウォーキングマップが10月に完成し、各団体や希望者へ配布を行った。市民の健康づくりという同じ目的を持つ団体として、28年度に、ヘルスアップ委員会と健康部会を統合できるよう調整をした。ヘルスアップ委員会では、高血圧をテーマに健康セミナーを5回開催し、各地区の健康教室・栄養教室・文化祭においては、健康に関する情報提供を行った。
成果	ウォーキングマップは冊子になったこともあり、後期は冊子での配布が主となった。マスコミ等を活用しPRしたことにより、一般市民からも問い合わせや配布希望が多く寄せられた。ヘルスアップ委員会と健康部会との統合については、28年度から統合することになった。
課題	ヘルスアップ委員会では、推薦をしていただく区長に、委員の役割や推薦意義について理解を深めていく必要がある。徐々にヘルスアップ委員会の周知は進んでいるが、地区での周知方法について今後も検討していく必要がある。

作成担当者	部課等 健康福祉事業部 健康づくり課	職名	主任	氏名	小林 延江	連絡先(内線)	2142
最終評価者	部課等 健康福祉事業部 健康づくり課	職名	課長	氏名	三溝 隆	連絡先(内線)	2140

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	市民健康増進事業		担当課	健康づくり課	
概要	対象: 健康体力づくりの必要がある市民			体系	C-8-1-3
	手段: ウォーキングやストレッチ等の運動教室を開催する。			新/継	継続
	意図: 運動習慣の定着により健康体力づくりを推進する。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
	○健康体力づくり教室 ○ヘルシー・フィジカル教室 ○市民健康ウォーキング、健康体力づくり出前講座事業		○健康体力づくり教室 ○ヘルシー・フィジカル教室 ○市民健康ウォーキング、健康体力づくり出前講座事業		○健康体力づくり教室 ○ヘルシー・フィジカル教室 ○市民健康ウォーキング、健康体力づくり出前講座事業
	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)
財源	1,176		予算対応		予算対応
	特定	一般	1,176	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
健康体力づくり教室開催数(回)	2	22	22			25			27
ヘルシー・フィジカル教室検査項目改善者の割合(%)	—	70	60			60			60

○事中評価

評価視点												今後の方向性								
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		現状維持		縮小		休廃止	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		④	②	③	⑤	⑥		⑦	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い									
総合評価判定				総合評価				B					皆減		縮小		現状維持		拡大	
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性								
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		ヘルシー・フィジカル教室では参加者の半数以上に生活習慣病予防に繋がる成果(26年度参加者の教室前後の血液等検査より算出)が出ており、参加者の満足度も高い(26年度参加者アンケートより)が、募集期間や参加費等の問題により参加に結びつきにくく参加者数が年々減少傾向にある。またカリキュラムの内容としても講義内容に重複が見られる。周知方法やカリキュラム内容について見直しが必要である。																		
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		カリキュラム内容の精査を行い効果は維持しつつ短期集中型に移行していくことで、教室の効率化を図る。一方でより多くの市民の運動機会の獲得、及びヘルシー・フィジカル教室参加へと繋げるため短期型の体験教室を新しく開催したい。については効率化により削減されたヘルシー・フィジカル教室の予算分を体験教室の開催へと充てたいため、現在の予算額を維持としたい。																		
第1次評価コメント		改善案のとおり工夫して事業を推進すること。																		
第2次評価コメント		-																		

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	ヘルシー・フィジカル教室は、5月~12月に計15回実施した。特定健診の結果返却時に、健康運動指導士の実技指導を取り入れ、家でできる運動について情報提供を行い、さらに運動が必要な方には、健康教室とインターバル速歩体験教室を実施した。
成果	ヘルシー・フィジカル教室では、採血の結果、参加者の70%に改善がみられた。特定健診後の相談の中で、運動の必要な対象者へ教室のお知らせを行うことができた。インターバル速歩体験教室は定員を超える申し込みがあった。
課題	教室はインターバル速歩を中心とした熟年体育大学との委託事業である。実施には塾大メイト(万歩計と運動量測定が可能な機械)が必要になり、教室参加費6000円は塾大メイトの借用料である。参加費やメイトの購入費を出せる市民が対象になることから、経済状態に関係なく幅広い市民に取り組んでもらう検討が必要である。

作成担当者	部課等	健康福祉事業部 健康づくり課	職名	技師	氏名	小林 延江	連絡先(内線)	2142
最終評価者	部課等	健康福祉事業部 健康づくり課	職名	課長	氏名	三溝 隆	連絡先(内線)	2140

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ふれあいセンター広丘施設維持費		担当課	福祉課	
概要	対象:	北部圏域の市民、市民全体		体系	C-8-1-4
	手段:	施設を指定管理し、介護予防事業や認知症サポートセンター事業、健康相談等を行う。		新/継	新規
	意図:	北部圏域の地域福祉と介護予防の推進を図る		区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
	○施設の指定管理 ○マイクロバスリース料		○施設の指定管理 ○マイクロバスリース料		○施設の指定管理 ○マイクロバスリース料
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)
	41,272		予算対応		予算対応
	特定	0	一般	41,272	特定 一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
施設利用者数	9,648	31,296	20,000			20,000			20,000
介護予防等講座開催数	174	478	400			400			400
	(8月末現在)								

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				A								皆減 縮小 現状維持 拡大				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				省エネルギー化を図るため、給湯や暖房機器に使用するペレットとプロパンガスの効率的な使用方法等を研究する必要がある。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				今年度の光熱水費を参考に次年度以降の指定管理料を検討する。												
第1次評価コメント				-												
第2次評価コメント				-												

○事後評価

区分	年間(4月～3月)	
取組内容	塩尻市社会福祉協議会を指定管理者として、北部圏域の地域福祉推進拠点施設「ふれあいセンター広丘」を開所した。 指定期間 平成27年4月1日～平成32年3月31日までの5年間 開所日 平成27年4月17日 開館日数 290日/年 介護予防講座等開催数 478回/年 利用者数 31,296人/年 介護予防講座等参加者数 6,736人/年 うち入浴利用者 22,403人/年	
成果	利用人数が、当初計画を大幅に上回り、多くの方に利用していただくことができた。運動器具を利用した介護予防教室は関心が高く、多くの参加者があった。認知症サポートセンターとして、サポーター養成講座を開催し、市民の意識向上に取り組むことができた。	
課題	指定管理者である塩尻市社会福祉協議会と連携して、介護予防・認知症対策事業の更なる充実並びに有償ボランティアの普及を図る必要がある。	

作成担当者	部課等	健康福祉事業部 福祉課	職名	係長	氏名	三浦 恵美子	連絡先(内線)	2111
最終評価者	部課等	健康福祉事業部 福祉課	職名	課長	氏名	古厩 千真規	連絡先(内線)	2110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	介護予防拠点整備事業		担当課	長寿課		
概要	対象	各地区の市民			体系	C-8-1-4
	手段	介護予防拠点施設を整備し、指定管理により区が運営する。			新/継	継続
	意図	地域住民の主体的な取り組みによる介護予防活動の促進を図る。			区分	ハード
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○設計監理委託料、工事請負費、備品購入費 大門三・四番町 (鉄筋平屋建て 240㎡)		○設計監理委託料、工事請負費、備品購入費 堀ノ内 (鉄筋平屋建て 261㎡)			
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
	特定	31,930	一般	23,893	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
施設整備数	2	1	3			4			
介護予防事業利用者数	2,240	6,844	3,675			6,000			

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	④
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B								皆減 縮小 現状維持 拡大				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												<p>国の平成27年度予算の成立の遅れ等もあり、国庫補助金の内示が7月末にずれ込んだ。国の補助金を活用した事業であり、原則として年度内の事業完了が求められるため、関係者との事前の調整、必要な手続きの確認などを進めておくことが必要となっている。</p> <p>施設整備は進んでいるが、指定管理者側の介護予防事業への更なる取り組みの促進が必要であり、市として指導を強化していく必要がある。</p>				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												<p>国の補助金の予算額は、本年度から縮小され、場合によっては交付対象とならないことも想定される。その場合、市単補助事業への切り替えとなる。整備予定の区の方針等事前に確認し、補正予算対応とするか事業中止とするかあらかじめ確認しておく必要がある。</p>				
第1次評価コメント												-				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	国庫補助金の内示前から関係区との調整を重ねることで、指定管理者の指定を行い、年度内に竣工した。また、当該補助金が平成27年度をもって廃止される方針の下に、28年度に建設を予定する堀ノ内区との調整を重ね、代替の補助金(公民館建設補助金)を予算化した。
成果	平成28年3月末に大門三番町・四番町介護予防交流施設として竣工し、本市の3例目の施設として利用開始をすることができた。
課題	国庫補助金の対象事業であり、市が設置した施設であることから、本市の先駆的な事業として、地域住民が主体的に介護予防に取り組んでいただく必要がある。

作成担当者	部課等	健康福祉事業部 長寿課	職名	主任	氏名	安藤 貴幸	連絡先(内線)	2118
最終評価者	部課等	健康福祉事業部 長寿課	職名	課長	氏名	大和 勝啓	連絡先(内線)	2120

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造
重点プロジェクト	8	健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続
施策	2	住み慣れた地域で安心して生活できる基盤の整備
目的	地域医療の確保、医療・介護連携の促進、認知症対策の推進、生活支援事業の実施等を通じて、介護が必要になっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活することのできる、地域包括ケアシステムの構築を促進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	医療介護連携手帳発行数	冊	—	0	49		500
市民	専門医療や夜間・救急医療をいつでも受けることができると感じる市民(高齢者)の割合	%	—	46.7	32.7		47.0
統計	地域ケア推進会議設置数	箇所	—	1	2		10
市民	介護サービスや施設が充実していると感じる市民(高齢者)の割合	%	—	46.7	42.2		維持
統計	地域振興バスの乗降客数	人	159,721	—			160,000
統計	認知症カフェ設置数	箇所	—	1	3		4
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	緊急時の医療の確保と地域医療等の充実								
手段	救急・災害等の緊急時の広域的な医療提供体制を整えとともに、かかりつけ医・歯科医・薬局等を中心とする、地域に密着した包括的な保健医療の充実に向けた取り組みを進めます。また、国民健康保険等の保険事業の適正かつ安定的な運営を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	地域医療推進事業	健康づくり課	25,297	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤
2	保健衛生繰出金	健康づくり課	50,697	32,500 28,700	32,600 30,900		拡充	拡大	①

取り組み②	地域包括ケアシステムの構築								
手段	高齢者が、できる限り住み慣れた地域で生活を継続していくため、介護保険制度改正への対応を図りつつ、地域での支え合いの活性化を促進するための地域ケア会議の設置、生活支援サービスの提供者の育成や連携支援等を進めます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	地域包括ケアシステム推進事業(介護特会)	長寿課	368	予算対応	予算対応	○	拡充	維持	②

取り組み③	在宅生活を継続するための支援								
手段	在宅生活を継続できる体制づくりを行うため、現在行われている福祉サービスを含め、サービスの向上につながる検討を行います。高齢者の移動手段の充実のため、より効率的で利便性の高い地域振興バスの運行について検討していきます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	家庭介護者支援事業	長寿課	23,534	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤
2	高齢者等生活支援事業	長寿課	9,869	予算対応	予算対応	△	維持	縮小	③

取り組み④	認知症対策の推進								
手段	今後、増加し続ける認知症に対し、認知症サポーター養成講座の拡充、認知症相談体制の確立等、認知症にやさしいまちづくりを推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	認知症総合支援事業(介護特会)	長寿課	1,225	予算対応	予算対応	◎	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	平成28年度は、認知症対策の拡充を図るとともに、平成26年10月に設置した「医療介護連携推進協議会」による連携体制の更なる検討や「地域ケア推進会議」を段階的に設置する中で、地域住民が高齢者を支えていくための仕組みづくりの検討を重ねる。
(2) 事業の重点化	平成28年度は、地域包括支援センター(2箇所)に、認知症地域支援推進員を設置し、支援体制の充実・強化を図ることから「認知症総合支援事業」を最重点事業とする。また、平成28年度において、地域ケア推進会議を3地区(塩尻東、洗馬、宗賀地区予定)に設置し、地域課題の洗い出し等の検討を進めることにより「地域包括ケアシステム推進事業」の重点化を図る。
(3) 役割分担の妥当性	配食や外出支援などの生活支援の検討を進める上で、民間事業者やNPO法人などの活用のほか、地域住民が共に支え合うボランティア活動による支援が重要となることから、支援を受ける側にとっても遠慮なく支援が受けられる有償ボランティア制度の導入を検討していく。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	地域包括ケアシステムの構築に向けて、医療介護連携手帳の本格運用や榊川地区に続き、片丘地区に地域ケア推進会議が設置され、平成29年度までに市内全10地区に推進会議を設けていく方針である。また、塩筑医師会内に「認知症対策委員会」が設置されたことから、医師会の協力をいただきながら認知症対策の拡充に向けた取り組みを推し進めていくものとする。
-------------	---

作成者	所属 健康福祉事業部	職名 課長	氏名 大和 勝啓
評価者	所属 健康福祉事業部	職名 部長	氏名 松田 さよ子

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域医療推進事業		担当課	健康づくり課	
概要	対象:	市民全体		体系	C-8-2-1
	手段:	休日当番医、歯科、薬局等の実施や広域的なネットワークによる医療体制の確保		新/継	新規
	意図:	医療機関との連携により地域医療の推進を図り、市民の不安解消や安心、安全を確保する		区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
	○休日の在宅当番医・歯科医・薬局制事業 ○病院群輪番制事業 ○松本市小児科・内科夜間急病センター ○木曽広域連合		○休日の在宅当番医・歯科医・薬局制事業 ○病院群輪番制事業 ○松本市小児科・内科夜間急病センター ○木曽広域連合		○休日の在宅当番医・歯科医・薬局制事業 ○病院群輪番制事業 ○松本市小児科・内科夜間急病センター ○木曽広域連合
	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)
財源	25,297		予算対応		予算対応
	特定	0	一般	25,297	特定

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
休日当番医、歯科、薬局実施日数	248	242	248			248			248
休日当番医、歯科、薬局実施機関数	90	90	90			90			90

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①		
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	3	④		③	⑤	⑥	⑦			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	縮小	休廃止	皆減	縮小	現状維持	拡大
総合評価判定				総合評価				A					コスト投入の方向性						
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討																			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												休日当番医について塩筑医師会に委託をしているが、診療科ごとの対応でないため、小児の発熱等による問い合わせ・受診に対応できず、市外の小児科医を紹介する等、苦慮している。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												引き続き、市内の3師会との連携及び広域的なネットワークにより、地域の医療体制を確保する。							
第1次評価コメント												-							
第2次評価コメント												-							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	休日当番医制事業：実施日数129日、延べ利用人数3,546人 休日歯科当番医制事業：実施日数31日、延べ利用人数95人 休日当番薬局制事業：実施日数72日、延べ利用人数799人 休日や夜間における、夜間診療及び小児救急の問い合わせについて、警備員に対応を依頼した。
成果	多くの市民が利用しており、夜間、休日、祝日の救急医療の確保ができた。
課題	今後も市内の3師会との連携及び広域的なネットワークにより、地域の医療体制を確保し、事業を継続していく必要がある。

作成担当者	部課等 健康福祉事業部健康づくり課	職名	主任	氏名	上條 さやか	連絡先(内線)	2143
最終評価者	部課等 健康福祉事業部健康づくり課	職名	課長	氏名	三溝 隆	連絡先(内線)	2140

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	保健衛生繰出金		担当課	健康づくり課		
概要	対象:	檜川地区及び両小野地区の市民			体系	C-8-2-1
	手段:	両小野国保診療所、檜川診療所の診療所運営に必要な経費及び両小野国保診療所の新築移転に必要な資金に係る繰出金を拠出する。			新/継	継続
	意図:	地域の存続基盤である地域医療を確保することにより、多くの地域住民が地元で診療を受けることを可能とし、健康の保持増進を図る。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○国保檜川診療所事業繰出金(指定管理料、起債償還等) ○両小野国保診療所会計繰出金 ○自宅医療等モデル事業(仕組みづくり)		○国保檜川診療所事業繰出金(指定管理料、起債償還等) ○両小野国保診療所会計繰出金 ○自宅医療等モデル事業(試験的な運用)		○国保檜川診療所事業繰出金(指定管理料、起債償還等) ○自宅医療等モデル事業(試験的な運用) ○両小野国保診療所会計繰出金	
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
	50,697		両小野国保繰出金 32,500 ※その他事業は予算対応		両小野国保繰出金 32,600 ※その他事業は予算対応	
	特定	一般	50,697	特定	一般	32,500
				特定	一般	32,600

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
檜川診療所患者数の前年対比(%)	8.5%減	1.6%減	0%(同率)			0%(同率)			0%(同率)
両小野診療所患者数の前年対比(%)	12.5%増	13.5%増	5%増			5%増			5%増

※中間値は7月末時点

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価												
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								⑦				
												皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												檜川診療所については、患者数が減少傾向である。また、前年度から指定管理者による運営管理を行っているが、施設の老朽化による雨漏り等が生じているため、屋根等の修繕が必要である。 両小野国保診療所については、JA厚生連富士見高原医療福祉センターにより10月から新診療所が開設されているが、医療機器購入価額の増、現診療所の解体工事に係る労務単価の上昇等により、市町負担金の増額が必要となっている。 旧両小野国保診療所跡地の取扱いと、両小野国保病院組合の解散時期の検討が必要である。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・檜川診療所の施設修繕及び両小野診療所の整備費増に伴う繰出金の増額 ・旧両小野国保診療所跡地の取扱いと、両小野国保病院組合の解散時期の検討				
第1次評価コメント												-				
第2次評価コメント												提案どおり実施すること。				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	【檜川診療所】 ・檜川診療所へ繰出金を拠出した。13,403,579円 患者数 延べ10,215人 診療日数 192日(1日平均53人) 【両小野診療所】 ・両小野診療所へ繰出金を拠出した。37,292,535円 患者数 延べ8,380人 診療日数 265日(1日平均32人)	
成果	【檜川診療所】平成26年度から指定管理者による管理運営体制に移行し、送迎バスの運行を行い、利用者の利便性の向上が図られた。 【両小野診療所】平成27年10月にJA長野厚生連による新診療所が開設となり、富士見高原病院派遣医師による外来診療(消化器内科、泌尿器科)が追加され、医療の充実が図られた。	
課題	【檜川診療所】指定管理者が有する地域の介護福祉機能との連携等による包括的なサービスの提供を維持する必要がある。 【両小野診療所】旧診療所の解体工事と組合解散に向け取り組む必要がある。	

作成担当者	部課等	健康福祉事業部健康づくり課	職名	課長補佐	氏名	大野田 桂子	連絡先(内線)	2143
最終評価者	部課等	健康福祉事業部健康づくり課	職名	課長	氏名	三溝 隆	連絡先(内線)	2140

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域包括ケアシステム推進事業		担当課	長寿課		
概要	対象:	市民、医療、介護関係者			体系	C-8-2-2
	手段:	地域ケア推進会議を開催し、地域の課題を把握する。医療介護連携推進協議会を開催する中で、連携手帳の作成、勉強会等を開催する。			新/継	新規
	意図:	医療、介護、生活支援などを一体的に提供できるシステムづくりによる高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる社会の構築を目指す。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○医療介護連携推進協議会の開催、連携手帳の作成 ○地域ケア推進会議開催		○医療介護連携推進協議会の開催、連携手帳の作成、運用 ○地域ケア推進会議開催		○医療介護連携推進協議会の開催、連携手帳の作成、運用 ○地域ケア推進会議開催	
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
	368		予算対応		予算対応	
	特定	287	一般	81	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地域ケア推進会議設置数	1	2	3			6			10
医療介護連携手帳発行数	27	49	50			150			500

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												地域ケア推進会議の参集範囲や進め方について再検討を行う必要があり、事前に地域の社会資源と地域の課題を把握した上で、方向性をもって地区に入る必要がある。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												地域ケア推進会議の設置数の増及び連携手帳の増刷が必要となることから予算増とする。						
第1次評価コメント												-						
第2次評価コメント												提案どおり実施すること。						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	平成27年7月に檜川地区の75歳以上の高齢者を対象に、外出や買物などの困りごとに関するアンケート調査を実施した上で、推進会議を開催した。また、片丘地区においては、平成28年1月に推進会議を設置した。
成果	檜川地区では、推進会議を通じて、区ごとに、支援の必要な高齢者を把握するための「助け合いマップづくり」の作成が進められている。片丘地区では、地区ごとにグループワークを行い、地域課題が抽出された。
課題	平成29年度までに、市内全10地区に推進会議を設置する計画の下に、今後、段階的に推進会議を設置していくが、各地区で出された地域課題に対する対応策を市域全体で協議する場づくりを検討していく必要がある。

作成担当者	部課等 健康福祉事業部 長寿課	職名	係長	氏名	尾崎 祥代	連絡先(内線)	2131
最終評価者	部課等 健康福祉事業部 長寿課	職名	課長	氏名	大和 勝啓	連絡先(内線)	2120

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	家庭介護者支援事業		担当課	長寿課		
概要	対象:	在宅で要介護者を介護している家庭介護者			体系	C-8-2-3
	手段:	要介護3~5の方を在宅で介護している家庭に対し、要介護者家庭介護者慰労金を支給する。(要介護3:年4万円、要介護4、5:年8万円)			新/継	継続
	意図:	在宅介護する家庭の経済的負担の軽減を図る			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○要介護者家庭介護者慰労金の支給		○要介護者家庭介護者慰労金の支給		○要介護者家庭介護者慰労金の支給	
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
	23,534		予算対応		予算対応	
	特定	0	一般	23,534	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
慰労金支給世帯	0	361	335			340			350

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												毎年11月1日の基準日により、支給対象世帯を抽出するため未実施である。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												平成28年度は現状維持とするが、現金で支給する以外の選択肢(例:介護サービス助成券の充実)を検討する必要がある。(今後、在宅サービスを拡充する際に、支給金額の見直しを検討する。)					
第1次評価コメント												H28年度中に見直しの合意形成を図ること。					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	支給要綱に基づき、361世帯に対し慰労金の支給を行った。	
成果	保険料未納世帯(1世帯)に対し、支給世帯の同意を得た上で、慰労金を未納保険料に充当することで、保険料負担の公平性が保たれるよう対応している。	
課題	今後、在宅サービスを充実することで、慰労金のあり方を検討していく必要がある。	

作成担当者	部課等 健康福祉事業長寿課	職名 係長	氏名 百瀬 英之	連絡先(内線)	2126
最終評価者	部課等 健康福祉事業長寿課	職名 課長	氏名 大和 勝啓	連絡先(内線)	2120

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	高齢者等生活支援事業		担当課	長寿課			
概要	対象:	65歳以上及び介護を必要とする市民			体系	C-8-2-3	
	手段:	緊急通報体制整備・日常生活用具貸与・高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助・訪問理美容師派遣・社会福祉法人等利用者負担軽減				新/継	継続
	意図:	支援の必要な在宅高齢者が安心して生活できる環境を整備する。			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○緊急通報体制整備○日常生活用具貸与○高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金交付○訪問理美容師派遣○社会福祉法人等利用者負担軽減		○緊急通報体制整備○日常生活用具貸与○高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金交付○訪問理美容師派遣○社会福祉法人等利用者負担軽減		○緊急通報体制整備○日常生活用具貸与○高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金交付○訪問理美容師派遣○社会福祉法人等利用者負担軽減		
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)		
	9,869		予算対応		予算対応		
	特定	2,381	一般	7,488	特定	一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
緊急通報装置設置世帯数	105	110	105			現状維持			現状維持
電磁調理器貸与数	2	4	3			5			7

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		緊急通報装置の松本広域消防局が運営する装置の廃止(H27年度末)に伴い、業者の新規参入をどうするか検討する必要がある。 区単位で設置するミニケア会議において、認知症高齢者の火の扱いが心配であるという意見が多くあることから、その対策が課題となっている。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		緊急通報装置について、利用料金の安い業者の新規参入を検討する。 電磁調理器の貸与数は現在、2件のみであることから、周知方法の見直しを行い、必要な世帯への貸与数を増やしていく。																
第1次評価コメント		H27年度の移行経費分(1,000千円)はコストを削減すること。																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	平成27年度末に廃止される松本広域消防局が運営する緊急通報装置については、全対象世帯の個別訪問を行い、各世帯の意向を聞きながら対応した。電磁調理器については、高齢者に利用促進を呼びかけるなどの周知を行った。
成果	松本広域消防局の緊急通報装置の廃止に伴い、市の地域児童見守りシステム(利用者負担なし)の子機の小型化を行い、18世帯の利用につながった。電磁調理器については、4世帯へ貸与することができた。
課題	今後、一人暮らし高齢者世帯などの増加が見込まれる中で、緊急通報装置以外に、地域住民による見守り体制を強化していく必要がある。

作成担当者	部課等 健康福祉事業部長寿課	職名	係長	氏名	百瀬 英之	連絡先(内線)	2126
最終評価者	部課等 健康福祉事業部長寿課	職名	課長	氏名	大和 勝啓	連絡先(内線)	2120

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	認知症総合支援事業		担当課	長寿課		
概要	対象:	認知症の人とその家族、市民全体、市内事業所			体系	C-8-2-4
	手段:	認知症サポーター養成講座の開催、認知症サポーターのいる店等の認定、やすらぎ支援員の派遣、認知症カフェ			新/継	継続
	意図:	認知症に対する理解が深まり、認知症の人が住みなれた地域で暮らし続けることのできる環境を整備する。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○認知症サポーターの養成 ○認知症カフェへの補助金交付		○認知症サポーターの養成 ○認知症カフェへの補助金交付		○認知症サポーターの養成 ○認知症カフェへの補助金交付	
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
	1,225		予算対応		予算対応	
	特定	955	一般	270	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
認知症サポーター養成講座開催	0	28	15			15			20
認知症カフェ設置数	2	3	3			3			4

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												認知症サポーター養成講座の講師を務めることができる「キャラバン・メイト」は、講師として活動する機会が少ない状況にある。 認知症カフェについては、計画する2箇所のうち、1箇所が補助金申請中である。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												認知症カフェに対する補助金及び認知症サポーター養成講座に係わる予算は、現状維持とするが、認知症地域支援推進員を設置するための予算(研修負担金等)などを新たに計上する。				
第1次評価コメント												認知症地域支援推進員は現状人員で対応すること。				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	委託方式により認知症サポーター養成講座を28回開催した。認知症カフェについては、1箇所に補助金を交付し、年間を通じて、市民などへの認知症カフェへの参加や相談の呼びかけを行った。
成果	新たに認知症サポーターが514人認定され、平成21年度の開始から延べ5,523人となった。認知症カフェの設置数は増えないものの、利用者及び参加者数は年々増加している。(27年度延べ人数97人/前年比+41人)
課題	認知症対策は、本市の重要課題の一つであり、平成28年2月に塩筑医師会内に「認知症対策委員会」を設置いただいたところであり、第6期介護保険事業計画期間(27～29年度)中に、認知症初期集中支援チームの設置などに向けた検討を進めていく必要がある。

作成担当者	部課等 健康福祉事業部長寿課	職名	係長	氏名	尾崎 祥代	連絡先(内線)	2130
最終評価者	部課等 健康福祉事業部長寿課	職名	課長	氏名	大和 勝啓	連絡先(内線)	2120